

おかげさまで創立 30 年



健年タイムズ

発行：髙 健康と年金出版社

住所：〒231-0015

神奈川県横浜市中区尾上町 1-6-8F

TEL：045-664-4677

FAX：045-664-4680

https://www.ken-nen.co.jp/

「健康づくり推進協議会」で

活発な意見交換

協会けんぽ神奈川支部

全国健康保険協会神奈川支部では8月2日、「健康づくり推進協議会」を同支部会議室にて開催しました。前回と同様に今回も、感染予防を徹底した中で、対面での参加を基本としつつも、オンラインでの参加も可能な方法を採用した開催になりました。出席委員の内訳は、対面が4名、ZOOMが1名の計5名の参加で、活発な意見が交わされました。ここでは意見及び質問と、協会けんぽからの回答を掲載させていただきます。

（健康と年金出版社代表取締役 菊地 均は健康づくり推進協議会発足以来、委員を委嘱されております。）

議題1 データヘルス計画の概要 と第2期計画の振り返り

菊地委員 上位目標、中位目標の達成のためには、下位目標の一つである特定保健指導の実施率を上げるしかないのではないか。

実施率を如何に上げていくかという課題については、この協議会でも議論を重ねてきた課題だが、上位目標、中位目標達成の最大のネックになっている。

現状、健診を受けた後に特定保健指導を受けることが一般的だと思いが、働いている人（平日）特定保健指導を実施することは、職場の都合もありなかなか難しいのではないかと。

健診当日に特定保健指導を実施できる健診機関を増やしていくことにより、特定保健指導の実施率を上げていくしかないのではないかと。神奈川支部と契約している健診機関の中でそのような対応が可能なのところはどのくらいあるのか。

事務局 特定保健指導の委託をしている健診機関56機関のうち、健診当日の特定保健指導に対応している健診機関は令和4年度末時点で46機関である。

議長 それ以外で特定保健指導実施率を上げていくために実施している施策はあるか。

事務局 特定保健指導の実施方法として、「①神奈川支部による実施」「②健診当日も含む健診機関による実施」「③専門機関による実施（外部委託）」の3つがある。

内訳としては③の実施件数が圧倒的に多いが、実施率は低く、実施率を上げていくことが一番の課題となっている。具体的な原因として、加入者へのアプローチ（電話勧奨）がうまくいっていないことが挙げられており、今年度の外部委託に関しては、加入者への電話勧奨を実施する際のトークスクリプトを見直しつつ実施することとした。

その結果、実施率は上昇の兆しが見られる。

B委員 特定保健指導の契約健診機関の中でも実施率が低い

ところがあると認識している。契約健診機関の協議会もある中で、その中で実施率を高めるための好事例の共有を図る等、互いに協力していければと考えている。

議長 確かにうまくいっている契約健診機関とそうでない契約健診機関の差はどの程度あるものなのか、事務局で分かるようであれば示していただきたい。

事務局 令和4年度の特定保健指導の実績の無い健診実施機関は10機関ほどある。実績の低い健診実施機関に関しては個別訪問やヒアリングを実施し、フォローアップを行っている。

また、好事例の横展開についても、コロナ禍でしばらく実施できていなかったが、令和5年3月に委託機関を集め、情報共有の研修会を行ったところである。

議長 コロナも落ち着きつつある中で、好事例の横展開につ

いては今後も進めていただきたい。

菊地委員 特定保健指導の実績のうち動機づけ支援と積極的支援の内訳を示していただきたい。

事務局 令和4年度実績の動機づけ支援と積極的支援の内訳は表のとおりである。

議長 女性の健診リスクについては改善傾向にあるものの、男性の健診リスクの方が厳しい状況にあるということが資料から読み取れるが、この点については背景の分析や改善策の計画があるようであれば教えてほしい。

事務局 男性の健診リスクが高い要因として、食事習慣の改善者の割合が全国的にも高いことが影響していると考えている。

議長 改善の取り組みは、健診や保健指導等これまでどおりの事業を着実に進めていくことと考えている。

議長 男性の被保険者には、個別の指導以外に職場での集団指導などの機会があると良いのではないかと考えているが、そういった施策を講じているのか。

事務局 個別指導としての特定保健指導以外にも、健康宣言事業所を対象とした健康づくりサポートとして集団指導を実施している。

具体的には、「食習慣の改善」、

「飲酒習慣の改善」、「受動喫煙防止」について、希望のある事業所に対して実施している。

議長 集団指導に参加する事業所の件数や事業所規模にはどのような傾向がみられるのか。

事務局 令和4年度の実施件数については、「食習慣の改善」15件、「飲酒習慣の改善」5件、「受動喫煙防止」4件だった。神奈川支部では比較的小規模の事業所が多く、参加事業所についても同様に小規模事業所が多い傾向である。

議長 集団指導を実施した事業所の健康リスクが平均と比べて低い等の結果が出てくれば、集団指導のニーズが掘り起こされるなどの相乗効果が出てくることを期待できるのではないかと。

事務局 医師会とは神奈川県からの紹介も受けて、広報に関する連携を昨年度実施していただき、協議をしていくルートができたところである。ご提案いただいた産業医の活用についても進めていきたい。

議長 社会保険労務士会については従来より連携をとっている関係団体であるため、健康づくりについても連携を進めていきたい。

C委員 神奈川支部ではメタボ保有率が高いとのことであるが、業種や地域特性がわかっているようであれば商工会議所として会員向けに周知していくこともあり得る。

事務局 業種や地域特性の現状として何かわかっていることがあれば教えていただきたい。

事務局 業種別の差は相当あ

ると考えている。メタボの保有率についてはまだ分析はできていないが、医療費の分析では疾病ごとの業種間の差はかなりあることはわかっている。その延長としてメタボ保有率をはじめとする健康リスクの差もあるのではないかと推察される。今後そのような分析結果が出てきた際にはご提案いただいたように、横浜商工会議所会員企業へのアプローチについてご協力をいただけると大変ありがたい。

菊地委員 事業主や加入者への共有について、医師会との連携により従業員が50人以上事業所に置かれている産業医を活用することはできないのか。

また、社会保険労務士会や税理士会等、事業所とダイレクトにつながっている団体と連携することはできないのか。

事務局 医師会とは神奈川県からの紹介も受けて、広報に関する連携を昨年度実施していただき、協議をしていくルートができたところである。ご提案いただいた産業医の活用についても進めていきたい。

議長 社会保険労務士会については従来より連携をとっている関係団体であるため、健康づくりについても連携を進めていきたい。

事務局 小さい事業所でも社会保険労務士が関わっていれば、事業主や人事担当者に対しては

表面から続く

事業の情報提供を行う機会がで
き、協会の施策が加入者へ浸透
していくことも期待できるの
で、ぜひ進めていただきたい。
従業員50人以上の事業所であ
れば産業医が置かれているの
で、医師会との連携が実現すれ
ば、産業医を活用した情報提供
が実現するだけでなく、世論へ
の呼びかけも担っていただけ
るのではないか。

そのほかにも、無料で産業保
健サービスをしてくれる産業保
健総合支援センターとその地域
窓口とのコラボで小規模事業所
へのアプローチとして活用でき
れば良いのではないかと。

D委員 労働人口の減少が課
題となっているが、神奈川支部
加入者数の増減に関する状況を
教えていただきたい。

また、年齢構成について、疾
病との関連性等あれば併せて教
えてほしい。

事務局 神奈川支部の加入者
の増減について、ここ数年は右
肩上がりであったが、昨年度に
関しては共済組合への適用変更
が相当数あったため、減少に転
じた。そのような特殊要因を除
けば加入者数は増え続けている
。

年齢構成の特徴として、神奈
川支部では50～59歳の割合が全
体の19.2%を占めており一番
多く、次に多いのが40～49歳の
19.0%である。全国的に見て
も40～50代の割合が高い支部と
なっている。

このことが結果的に神奈川支
部の医療費を押し上げる要因と
なっている。

年代別疾病分類別の分析につ
いては、まだ手が着けられてい

ないが、今後の課題として取り
組んでいきたい。

議長 医療費分析で全国比較
をする際は年齢調整をすること
で順位が変わってくることも考
えられる。今回の分析は年齢調
整をしているのか。

事務局 本日の資料に掲載し
た数字については年齢調整をし
ていない。年齢調整をした場合、
令和4年度の一人当たり医療費
は、調整前20万1380円に対
し、調整後19万9004円であ
り、約1%の差異であり、分析
結果に大きな影響があるもの
ではない。ただし、年代別で見
ると神奈川支部では50代の加入
者の構成比が全国平均よりも1
7%多い等、決して無視できる
ものではないと考えている。

議長 今後の分析の際には年
齢調整についても考慮した数字
を見ていただくと何かヒントに
なるものが見えてくるかもしれ
ない。

A委員 健診受診日当日は受
診者に対して健康教育を行う絶
好の機会になるため、その場を
使ってアプローチをしたいが、
その際に使用する教材としての
動画やパンフレット等の資料を
提供いただきたい。

事務局 健診機関との会議等
で具体的な対応について議論し
ていきたい。

菊地委員 リフィル処方箋は
医療費削減につながっているの
か。

事務局 基本的には患者希望
により医師が判断するものであ
るが、医師会との情報交換にお
いて、現状として患者側の理解
が進んでいないという課題があ
るとのことであった。

創立30年を迎え、組織改革を実行

健康と年金出版社は本年10月26日をもって、創立30年を迎えました。これも偏にお客様・関係各位の皆様のご愛顧の賜物と社員一同感謝を申し上げます。さて当社は30年を機に現在の編集部、営業部体制を見直して、出版・編集事業部、ソリューション事業部体制に組織改革を実行することになりました。

関連(グループ)会社情報

社名	株式会社 健年ケアサポート
本社	横浜市中区尾上町1-6-8F
設立	平成19年(2007年)4月9日
資本金	1,300万円
決算期	3月
代表者	代表取締役 菊地 均
主な取引先	健康保険組合 病院、健診・人間ドック施設
事業内容	特定保健指導に関するコンサルタント業務 特定健診に関する情報処理業務 健康予防関連商品の斡旋及び販売
取引銀行	横浜信用金庫
株主	株式会社 健康と年金出版社(100%)

健康と年金出版社会社情報

設立	平成5年(1993年)10月26日
資本金	1,000万円
決算期	3月
代表者	代表取締役 菊地 均
主な取引先	日本年金機構 全国社会保険労務士会連合会 健康保険組合 都道府県社会保険労務士会 社会保険協会 地域医療機能推進機構 企業年金基金 鎌谷書店
主要取引銀行	横浜銀行 三井住友銀行

新しい会社組織

部署名	課署名
出版・編集事業部	長者町編集室
ソリューション事業部	サービス推進課
	サポート推進課 年金アカデミー
経理統括部	経理課

ソリューション事業部とはお客様が抱える課題・問題をシステムやノウハウ、知見、人材など様々な方法で解決するセクションです。



健康と年金出版社
公式HP

菊地代表が、 大学で公開講座

公的年金・社会保険の 重要性と信頼性を熱く語る

当社代表取締役の菊地均氏は9月29日、人間総合科学大学(さいたま市岩槻区)で開催された人材育成公開講座において、地域の世代×世代を支える年金制度をテーマに、さいたま市、蓮田市などの近隣の地域の方に、わかりやすく公的年金制度を講義いたしました。会場には多くの受講生が参加され、熱心に聞き入っていました。1時間という講義時間でしたが、公的年金の歴史、制度の形成過程や年金保険料から給付までを基礎から丁寧に解説しました。



特別企画 会場型 公開講座

地域に役立つ人材育成プログラム
～地域の活性化を支える、地域の福祉・医療を支える～

第1回 地域の世代×世代を支える…

年金制度

2023年
9/29(金)
15:00～16:00

難解と言われる公的年金制度を、その歴史から各種の年金給付までをわかりやすく、また、制度の根幹をなす世代間の支え合いを平易に解説します。地域の方々役に立つ講座を目指します。どなたでも無料でご参加いただけます。

会場 人間総合科学大学 蓮田キャンパス 302教室
講師 菊地 均 先生 年金アカデミー 専任講師
定員 100名
料金 無料

主催：人間総合科学大学
協賛：日本心身健康科学会
株式会社 健康と年金出版社
後援：蓮田市 蓮田市民会
さいたま市 さいたま市健康推進課
埼玉県社会保険労務士会

申込方法

①応募フォーム
本学ホームページの応募フォーム、または下記QRコードよりお申込みください。
<https://form.human.ac.jp/forms/index.php?id=579>

②メール・電話
メールまたは電話でのお申込みは、下記の①～⑥をお知らせ下さい。
①9月29日公開講座希望!
②氏名
③住所
④電話番号
⑤参加人数
⑥この講座を知ったきっかけ

③申込締切
2023年9月27日(水)

学校法人 早稲田医療学園
人間総合科学大学 048-749-6111
records@human.ac.jp